

## 1. 当行及び子会社等の概況

### 【1】当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

#### 主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### (銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。多様化・高度化するお客様の金融ニーズに積極的に対応するため、対顧客営業部門を個人・法人・公共の3部門に区分した部門別営業体制を導入し、商品・サービスの充実に努めております。

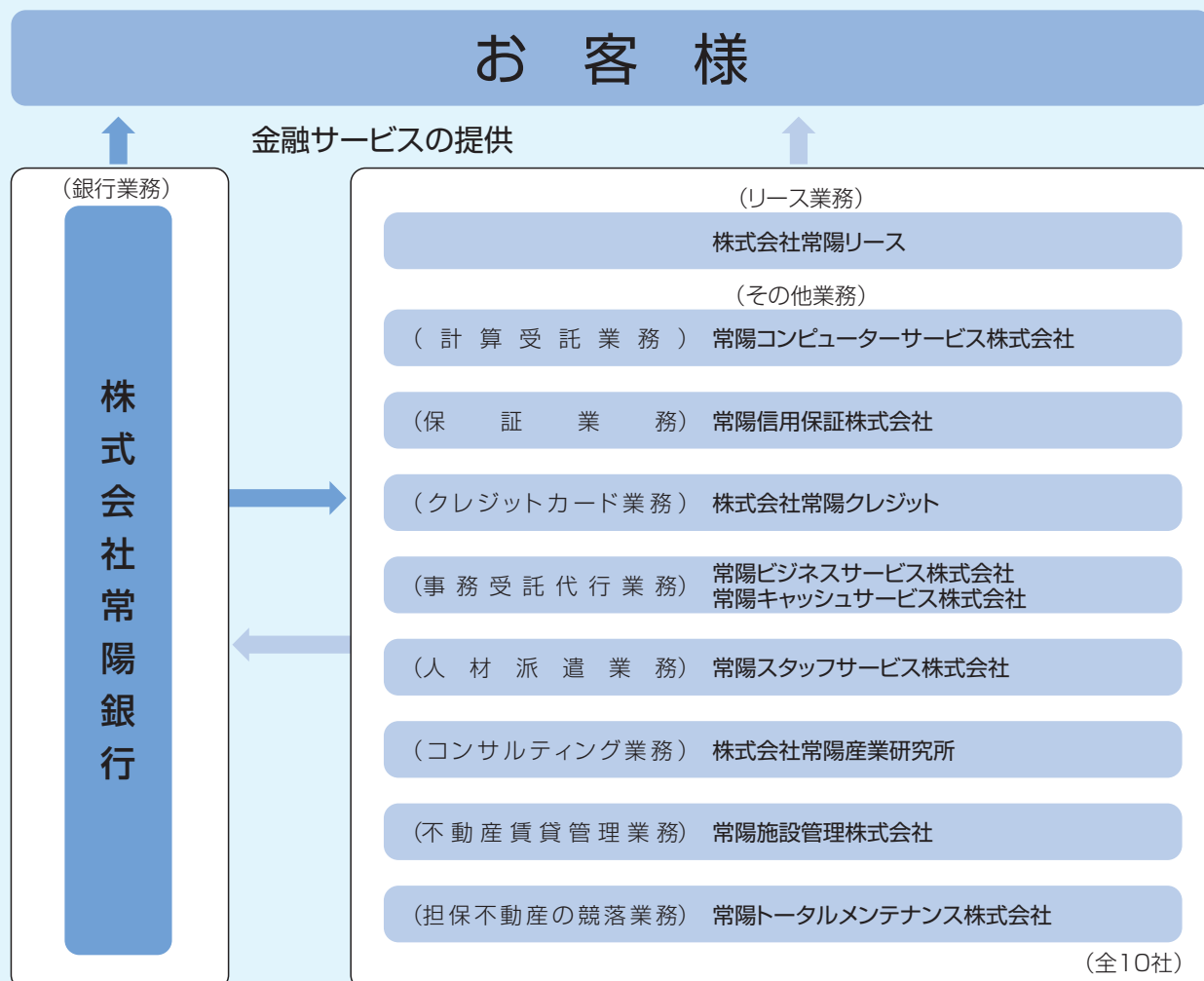
#### (リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

#### (その他業務)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

#### 組織の構成(事業系統図)



## 【2】当行の重要な子会社等の概要

(平成18年9月30日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合(%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合(%)
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア等の開発販売業務 及び計算受託業務	昭和48年 4月26日	47.5	5.00	84.47
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	物品賃貸業務及び債権買取 業務	昭和49年 9月25日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	当行貸出の住宅ローン信用 保証業務	昭和53年 4月20日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカードの取扱い に関する業務	昭和57年 8月30日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス 株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町1丁目8番1号	当行の事務受託代行業務	昭和59年 3月24日	100	100.00	0
常陽スタッフサービス 株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	主として当行に係わる 人材派遣業務	平成3年 4月3日	30	100.00	0
株式会社 常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	コンサルティング業務及び 調査研究の受託業務	平成7年 4月3日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	当行の営業用不動産の 保守管理業務	平成11年 3月17日	100	5.00	0
常陽キャッシュサービス 株式会社	茨城県水戸市新原 1丁目3番3号	主として当行の現金自動設備 の保守・管理等の業務	平成11年 4月14日	50	100.00	0
常陽トータルメンテナンス 株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	当行の貸出金等に係わる 担保不動産の競落業務	平成12年 6月22日	200	100.00	0

(注) 1. 子会社等の保有する議決権の総株主の割合には、記載以外の当行の子法人等の所有割合も含んでおります。

2. 常陽トータルメンテナンス株式会社は、平成18年7月31日に解散決議し、現在清算手続中であります。

## 2. 当行及び子会社等の主要な業務

【1】平成18年度中間期の事業の概況 ..... [P5業績ハイライト・連結決算の状況] に掲載

## 【2】直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位: 百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	86,119	89,270	91,688	169,830	180,058
連結経常利益	23,035	19,038	23,568	43,338	42,761
連結中間純利益	15,561	10,533	15,120	—	—
連結当期純利益	—	—	—	26,198	24,815
連結純資産額	411,367	460,884	496,380	437,317	488,809
連結総資産額	7,049,194	7,328,186	7,251,628	7,347,520	7,352,922
連結自己資本比率 (国内基準)	11.66%	12.07%	11.79%	11.75%	12.01%

## 3.当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

### 監査証明

「証券取引法第193条の2」の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

### 【1】中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
科目	金 額	金 額
現金預け金	183,314	133,550
コールローン及び買入手形	5,244	19,029
買入金銭債権	68,395	79,468
特定取引資産	22,305	28,791
金銭の信託	1,752	2,461
有価証券 <sup>*1,7</sup>	2,536,962	2,467,712
貸出金 <sup>*2,3,4,5,6,7,8</sup>	4,330,714	4,330,985
外国為替 <sup>*6</sup>	1,095	1,129
その他資産 <sup>*7</sup>	54,271	55,556
動産不動産 <sup>*7,9,10,11</sup>	124,686	—
有形固定資産 <sup>*9,10,11</sup>	—	120,388
無形固定資産	—	4,843
繰延税金資産	6,566	2,253
支払承認見返	53,998	53,610
貸倒引当金	△61,026	△48,080
投資損失引当金	△93	△73
<b>資産の部合計</b>	<b>7,328,186</b>	<b>7,251,628</b>

##### 【負債、少数株主持分、資本及び純資産の部】

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
科目	金 額	金 額
預金 <sup>*7</sup>	6,095,463	6,137,860
譲渡性預金	50,163	45,012
コールマネー及び売渡手形 <sup>*7</sup>	228,721	129,867
債券貸借取引受入担保金 <sup>*7</sup>	250,312	178,445
特定取引負債	60	96
借入金 <sup>*7,12</sup>	92,957	75,272
外国為替	342	317
社債	15,000	15,000
信託勘定借	16	16
その他負債	53,731	83,281
退職給付引当金	6,789	6,089
利息返還損失引当金	—	4
その他の偶発損失引当金	332	534
繰延税金負債	—	15,620
再評価に係る繰延税金負債 <sup>*9</sup>	14,257	14,216
支払承認	53,998	53,610
<b>負債の部合計</b>	<b>6,862,147</b>	<b>6,755,247</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>5,153</b>	—
資本金	85,113	—
資本剰余金	58,579	—
利益剰余金	234,908	—
土地再評価差額金 <sup>*9</sup>	10,918	—
その他有価証券評価差額金	83,880	—
自己株式	△12,515	—
<b>資本の部合計</b>	<b>460,884</b>	—
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>7,328,186</b>	—
資本金	—	85,113
資本剰余金	—	58,583
利益剰余金	—	254,717
自己株式	—	△15,124
株主資本合計	—	383,289
その他有価証券評価差額金	—	96,986
繰延ヘッジ損益	—	△1,086
土地再評価差額金 <sup>*9</sup>	—	10,984
評価・換算差額等合計	—	106,884
少数株主持分	—	6,206
<b>純資産の部合計</b>	—	<b>496,380</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	—	<b>7,251,628</b>

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
科目	金 額	金 額
経常収益	89,270	91,688
資金運用収益	61,505	64,151
(うち貸出金利息)	(40,609)	(40,776)
(うち有価証券利息配当金)	(20,204)	(22,335)
信託報酬	13	9
役務取引等収益	12,132	12,732
特定取引収益	189	243
その他業務収益	2,027	3,182
その他経常収益	13,402	11,368
経常費用	70,232	68,120
資金調達費用	8,688	12,382
(うち預金利息)	(1,809)	(2,712)
役務取引等費用	3,217	3,248
その他業務費用	622	2,300
営業経費	36,459	35,189
その他経常費用 <sup>*1</sup>	21,243	15,000
経常利益	19,038	23,568
特別利益 <sup>*2</sup>	1,428	2,844
特別損失 <sup>*3</sup>	1,165	262
税金等調整前中間純利益	19,301	26,150
法人税、住民税及び事業税	373	8,222
法人税等調整額	7,980	2,281
少数株主利益	413	526
中間純利益	10,533	15,120

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期
科目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	58,577
資本剰余金増加高	2
自己株式処分差益	2
資本剰余金中間期末残高	58,579
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	227,756
利益剰余金増加高	10,533
中間純利益	10,533
利益剰余金減少高	3,381
配当金	2,891
自己株式消却額	—
土地再評価差額金取崩高	439
役員賞与	50
利益剰余金中間期末残高	234,908

# 連結情報

## 中間連結株主資本等変動計算書 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	85,113	58,581	242,080	△15,052	370,722
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,449		△2,449
役員賞与(注)			△50		△50
中間純利益			15,120		15,120
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分		2		31	33
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	2	12,636	△71	12,567
平成18年9月30日残高	85,113	58,583	254,717	△15,124	383,289

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	107,086	—	11,000	118,086	5,700	494,509
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,449
役員賞与(注)						△50
中間純利益						15,120
自己株式の取得						△102
自己株式の処分						33
土地再評価差額金の取崩						15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,099	△1,086	△15	△11,202	505	△10,696
中間連結会計期間中の変動額合計	△10,099	△1,086	△15	△11,202	505	1,870
平成18年9月30日残高	96,986	△1,086	10,984	106,884	6,206	496,380

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,301	26,150
減価償却費	8,123	8,013
減損損失	1,033	53
貸倒引当金の増加額	1,004	△6,730
投資損失引当金の増加額	△46	△0
その他の偶発損失引当金の増加額	△9	121
利息返還損失引当金の増加額	—	4
退職給付引当金の増加額	△255	△551
資金運用収益	△65,504	△66,931
資金調達費用	8,688	12,382
有価証券関係損益(△)	2,762	2,627
金銭の信託の運用損益(△)	△1	2
為替差損益(△)	△11,784	△17,347
動産不動産処分損益(△)	131	—
固定資産処分損益(△)	—	36
特定取引資産の純増(△)減	△6,542	550
特定取引負債の純増減(△)	△37	△20
貸出金の純増(△)減	2,484	60,680
預金の純増減(△)	△34,748	1,800
譲渡性預金の純増減(△)	△2,173	15,063
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△604	2,932
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	18,060	14,324
コールローン等の純増(△)減	△15,630	8,698
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	25,959	—
コールマネー等の純増減(△)	△64,246	△27,251
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	88,008	△102,314
外国為替(資産)の純増(△)減	17	△45
外国為替(負債)の純増減(△)	208	△2,218
信託勘定借の純増減(△)	△0	△1
資金運用による収入	64,823	65,685
資金調達による支出	△8,380	△11,709
その他	7,423	11,961
小計	38,066	△4,030
法人税等の支払額	△431	△775
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,634	△4,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△518,467	△332,190
有価証券の売却等による収入	275,332	181,651
有価証券の償還による収入	169,606	173,783
金銭の信託の増加による支出	△500	—
動産不動産の取得による支出	△6,427	—
有形固定資産の取得による支出	—	△7,776
動産不動産の売却による収入	67	—
有形固定資産の売却による収入	—	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,388	15,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	10,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△25,000
配当金支払額	△2,891	△2,449
少数株主への配当金支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△93	△102
自己株式の売却による収入	21	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,963	△17,519
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10	2
V 現金及び現金同等物の増加額	△45,706	△6,723
VI 現金及び現金同等物の期首残高	192,016	117,694
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	146,309	110,971



平成18年度中間期

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 10社

主要な会社名  
株式会社常陽リース  
常陽信用保証株式会社  
株式会社常陽クレジット  
常陽施設管理株式会社

信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (2) 非連結子会社 1社

会社名 常陽1号投資事業組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません

#### (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 常陽1号投資事業組合

#### (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

#### (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

#### (2) それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は、行っておりません。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 当行及び連結子会社の有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### ①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年

動産:3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。なお、連結子会社のうち1社はリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)(に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)(に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,874百万円であります。

#### (6) 投資損失引当金の計上基準

当行及び連結子会社は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (7) 役員賞与引当金の計上基準

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとしております。ただし、当中間連結会計期間は役員への支給額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。

#### (8) 退職給付引当金の計上基準

当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を

計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

#### (9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

なお当中間連結会計期間より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成18年10月13日業種別委員会報告第37号)に従って引当金を計上しておりますが、この変更による影響は軽微であります。

#### (10) その他の偶発損失引当金の計上基準

当行は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社が保有する外貨建資産・負債はございません。

#### (12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (13) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎に

グルーピングのうえ特定評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相關関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,962百万円(税効果額控除前)であります。

##### (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

#### (14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は491,260百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

### (中間連結貸借対照表関係)

(1)純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(2)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券には、非連結子会社の出資金66百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,481百万円、延滞債権額は95,926百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、元本又は利息の不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,071百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,384百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は163,863百万円であります。
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、54,144百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産  |            |
| 有価証券        | 338,760百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 預金          | 9,187百万円   |
| コールマネー      | 15,000百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 178,445百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券63,525百万円を差し入れております。
- また、連結子会社のうち1社は、借入金4,372百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権5,356百万円を差し入れております。
- なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は1,488百万円であります。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,393,866百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,293,286百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 143,458百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 5,904百万円  
(当中間連結会計期間圧縮記帳額194百万円)
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金42,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常費用には、貸出金償却4,183百万円及び株式等償却190百万円を含んでおります。
- ※2 特別利益には、貸倒引当金戻入益1,458百万円及び償却債権取立益1,140百万円を含んでおります。
- ※3 特別損失には、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について53百万円の減損損失を計上しております。上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は52百万円、建物10百万円であります。
- 当行の稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- 回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	852,231	—	—	852,231	
合計	852,231	—	—	852,231	
自己株式					
普通株式	32,473	141	76	32,539	(注)
合計	32,473	141	76	32,539	

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取によるものです。また、自己株式数の減少は単元未満株式の売却及びストック・オプションの権利行使によるものです。

2 配当に関する事項

平成18年6月29日定時株主総会決議

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	2,459	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

平成18年11月21日取締役会決議

(単位:千株)

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	2,869	その他利益剰余金	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	133,550
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△22,579
現金及び現金同等物	110,971

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

## (借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	49	—	49
減価償却累計額相当額	17	—	17
中間連結会計期間末残高相当額	31	—	31

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	13	18	31

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料 7百万円

減価償却費相当額 7百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

(単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額	63,809	4,080	67,890
減価償却累計額	31,723	2,077	33,800
中間連結会計期間末残高	32,085	2,003	34,089

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	12,475	27,163	39,639

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

・受取リース料、減価償却費

受取リース料 6,779百万円

減価償却費 5,838百万円

## 2. オペレーティング・リース取引

## (借手側)

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	41	520	562

(貸手側).....該当ありません

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	597.99円
1株当たり中間純利益	18.44円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	18.44円
(追加情報)	

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は1円32銭減少しております。

## (重要な後発事象)

当行は平成18年11月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年11月30日に会社法178条の規定に基づく自己株式の消却を次のとおり実施いたしました。

消却した株式の種類 普通株式

消却した株式の総数 15,000,000株

当行は平成18年11月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

取得する株式の種類 普通株式

取得する株式の総数 17,000,000株(上限とする)

株式の取得価額の総額 11,900百万円(上限とする)

取得の時期 平成18年12月1日から平成19年3月19日まで

当行は平成18年11月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月8日に会社法第163条の規定に基づく子会社からの自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の総数 3,515,383株

株式の取得価額の総額 2,358百万円

## 【2】リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
破綻先債権額	5,460	6,481
延滞債権額	144,280	95,926
3ヵ月以上延滞債権額	3,036	3,071
貸出条件緩和債権額	67,153	58,384
合 計	219,931	163,863
貸出金残高に占める比率	5.07%	3.78%

## 【3】連結自己資本比率

### 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
基本的項目	資本金	85,113	85,113
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	58,579	58,583
	利益剰余金	232,419	254,717
	自己株式(△)	12,515	15,124
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	2,869
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	5,077	6,117
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	計 (A)	368,673	386,536
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,329	11,340
	一般貸倒引当金	23,858	21,626
	負債性資本調達手段等	57,000	42,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	57,000	42,000
	計	92,187	74,966
	うち自己資本への算入額 (B)	92,187	74,966
控除項目	控除項目 (注4) (C)	101	167
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	460,760	461,336
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,751,734	3,832,679
	オフ・バランス取引項目	65,553	77,119
	計 (E)	3,817,288	3,909,799
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100(\%)$		12.07%	11.79%

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

## 【4】セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

平成18年度中間期						
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	80,400	8,764	2,523	91,688	—	91,688
(2) セグメント間の内部経常収益	259	1,080	2,817	4,158	(4,158)	—
計	80,660	9,844	5,341	95,847	(4,158)	91,688
経常費用	57,816	9,808	4,758	72,382	(4,261)	68,120
経常利益	22,844	36	583	23,464	(△103)	23,568

平成17年度中間期						
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	77,728	8,535	3,006	89,270	—	89,270
(2) セグメント間の内部経常収益	297	1,128	2,808	4,234	(4,234)	—
計	78,025	9,664	5,814	93,504	(4,234)	89,270
経常費用	59,755	9,001	5,796	74,553	(4,320)	70,232
経常利益	18,270	662	18	18,951	(△86)	19,038

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 1.大株主

平成18年9月30日現在

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本興亜損害保険株式会社	40,973千株	4.80%
株式会社三菱東京UFJ銀行	39,992	4.69
日本生命保険相互会社	28,003	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,560	2.99
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	23,576	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,864	2.09
第一生命保険相互会社	17,049	2.00
住友生命保険相互会社	16,448	1.92
株式会社群馬銀行	10,465	1.22
ユービーエスセキュリティーズエルエルシーカスタマーセグリティッドアカウント	10,329	1.21
計	230,261	27.01

(注) 当行は、平成18年9月30日現在、自己株式を32,320千株(3.79%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## 2.主要業務に関する事項

【1】平成18年度中間期の事業の概況 ..... [P4~5業績ハイライト]に掲載

### 【2】直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位:百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
経常収益	75,313	78,025	80,660	148,109	157,668
業務純益	27,028	27,056	25,170	49,084	55,378
経常利益	21,965	18,270	22,712	41,512	41,074
中間純利益	15,536	10,479	15,007	—	—
当期純利益	—	—	—	26,123	24,721
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (865,231千株)	85,113 (865,231千株)	85,113 (852,231千株)	85,113 (865,231千株)	85,113 (852,231千株)
純資産額	410,947	460,336	489,450	436,836	488,207
総資産額	7,035,843	7,312,762	7,236,369	7,330,713	7,340,658
預金残高	6,046,137	6,105,182	6,148,968	6,139,798	6,146,484
貸出金残高	4,349,099	4,373,344	4,371,175	4,375,901	4,433,701
有価証券残高	2,293,543	2,536,831	2,467,420	2,430,824	2,489,359
1株当たり配当額	2.50円	3.00円	3.50円	6.00円	6.00円
配当性向	—	—	—	19.06%	20.01%
単体自己資本比率 (国内基準)	11.60%	11.91%	11.61%	11.63%	11.84%
従業員数	3,608人	3,547人	3,581人	3,512人	3,475人



## 信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

項目	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
信託報酬	15	13	9	31	23
信託勘定有価証券残高	31	31	1	31	31
信託財産額	2,579	2,480	2,489	2,494	2,485

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

## 【3】直近2中間会計期間の業務状況の指標

### (1) 主要業務の指標

#### 業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(102)			(165)
資金運用収益	50,681	10,947	61,526	51,603	12,725	64,163
			(102)			(165)
資金調達費用	2,303	6,439	8,640	3,158	9,281	12,274
資金運用収支	48,378	4,508	52,886	48,444	3,444	51,888
信託報酬	13	—	13	9	—	9
役務取引等収益(△信託報酬)	10,495	108	10,604	11,068	100	11,169
役務取引等費用	3,504	88	3,593	3,540	82	3,623
役務取引等収支	6,990	20	7,011	7,527	17	7,545
特定取引収益	190	0	189	243	—	243
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引等収支	190	0	189	243	—	243
その他業務収益	1,254	773	2,027	2,677	504	3,182
その他業務費用	507	114	622	1,238	1,061	2,300
その他業務収支	746	659	1,405	1,438	△556	882
業務粗利益	56,319	5,187	61,506	57,664	2,905	60,570
業務粗利益率	1.68%	1.35%	1.76%	1.71%	0.79%	1.74%

(注) ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(498,706)			(498,710)
平均残高	6,667,542	764,451	6,933,288	6,704,779	729,160	6,935,229
資金運用勘定			(102)			(165)
利息	50,681	10,947	61,526	51,603	12,725	64,163
利回り	1.51%	2.85%	1.76%	1.53%	3.48%	1.84%
			(498,706)			(498,710)
平均残高	6,501,015	758,675	6,760,985	6,531,527	710,000	6,742,817
資金調達勘定			(102)			(165)
利息	2,303	6,439	8,640	3,158	9,281	12,274
利回り	0.07%	1.69%	0.25%	0.09%	2.60%	0.36%

(注) ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

# 単体情報

## 総資金利鞘

(単位: %)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.51	2.85	1.76	1.53	3.48	1.84
資金調達原価	1.12	1.86	1.29	1.15	2.79	1.40
総資金利鞘	0.39	0.99	0.47	0.38	0.69	0.44

## 受取利息・支払利息の増減

(単位: 百万円)

平成17年度中間期				平成18年度中間期					
		国内業務部門	国際業務部門	合　　計			国内業務部門	国際業務部門	合　　計
受取利息	残高による増減	1,396	340	1,779		284	△505		17
	利率による増減	△1,536	1,730	162		637	2,283		2,619
	純増減	△139	2,071	1,941		921	1,777		2,637
支払利息	残高による増減	53	132	149		10	△413		△23
	利率による増減	△197	2,904	2,753		844	3,255		3,657
	純増減	△144	3,036	2,902		854	2,842		3,634

## 利率率

(単位: %)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
総資産経常利益率	0.50	0.62
資本経常利益率	9.79	11.91
総資産中間純利益率	0.29	0.41
資本中間純利益率	5.61	7.87

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## (2) 預金に関する指標

### 預金科目別残高

(単位: 百万円)

(1) 期末残高							
	平成17年度中間期			平成18年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金							
流動性預金	3,285,637	—	3,285,637	3,420,847	—	3,420,847	
定期性預金	2,624,551	—	2,624,551	2,576,763	—	2,576,763	
その他	75,064	119,930	194,994	63,923	87,433	151,357	
合 計	5,985,252	119,930	6,105,182	6,061,534	87,433	6,148,968	
譲渡性預金	55,293	—	55,293	49,642	—	49,642	
総合計	6,040,546	119,930	6,160,476	6,111,176	87,433	6,198,610	
(2) 平均残高							
	平成17年度中間期			平成18年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金							
流動性預金	3,338,228	—	3,338,228	3,487,037	—	3,487,037	
定期性預金	2,645,042	—	2,645,042	2,559,774	—	2,559,774	
その他	48,579	124,326	172,906	47,080	87,183	134,263	
合 計	6,031,851	124,326	6,156,178	6,093,892	87,183	6,181,075	
譲渡性預金	121,192	—	121,192	96,512	—	96,512	
総合計	6,153,043	124,326	6,277,370	6,190,404	87,183	6,277,587	

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期							平成18年度中間期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	628,134	512,686	781,358	318,064	285,772	98,526	2,624,541	612,246	488,284	818,679	264,131	294,423	99,001	2,576,763
うち固定自由 金利定期預金	627,223	512,509	781,084	317,778	285,660	98,526	2,622,781	611,619	488,241	818,599	263,926	293,889	99,001	2,575,275
うち変動自由 金利定期預金	317	177	274	286	112	—	1,167	109	42	80	205	534	—	970
その他	593	—	—	—	—	—	593	518	—	—	—	—	—	518

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## (3) 貸出金等に関する指標

### 貸出金科目別残高

(単位:百万円)

(1) 期末残高							
	平成17年度中間期				平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	503,260	498	503,758		470,500	516	471,016
証書貸付	3,287,281	979	3,288,260		3,283,708	1,257	3,284,965
当座貸越	532,341	—	532,341		560,915	—	560,915
割引手形	48,984	—	48,984		54,277	—	54,277
合 計	4,371,867	1,477	4,373,344		4,369,401	1,773	4,371,175

### (2) 平均残高

	平成17年度中間期				平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	568,282	471	568,753		511,261	489	511,750
証書貸付	3,234,210	430	3,234,641		3,313,342	1,081	3,314,423
当座貸越	568,508	—	568,508		608,900	—	608,900
割引手形	51,316	—	51,316		47,889	—	47,889
合 計	4,422,318	901	4,423,220		4,481,393	1,570	4,482,964

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期							平成18年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,689,321	742,958	587,681	270,553	940,499	142,332	4,373,344	1,454,217	824,615	636,941	335,702	984,058	135,641	4,371,175
うち変動金利	／	336,211	219,420	104,206	245,911	59,742	／	／	349,916	228,870	133,840	225,028	51,997	／
うち固定金利	／	406,747	368,261	166,347	694,587	82,590	／	／	474,699	408,070	201,862	759,030	83,644	／

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期
有価証券	18,014
債権	63,234
商品	—
不動産	589,875
その他	947
計	672,070
保証	2,103,514
信用	1,595,590
合 計	4,371,175

(注) 平成17年度中間期は作成しておりません。

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期
有価証券	307
債権	428
商品	—
不動産	4,946
その他	4
計	5,685
保証	39,993
信用	7,932
合 計	53,610

(注) 平成17年度中間期は作成しておりません。

# 単体情報

## 貸出金使途別内訳

(単位:百万円)

平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	貸出金残高	構成比(%)		貸出金残高	構成比(%)
設備資金	1,976,136	45.19		2,156,080	49.32
運転資金	2,397,208	54.81		2,215,094	50.68
合 計	4,373,344	100.00		4,371,175	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

平成17年度中間期			平成18年度中間期		
業 種	貸出金残高	構成比(%)		貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除くオフショア)	4,373,344	100.00		4,371,175	100.00
製造業	531,205	12.14		544,032	12.45
農業	12,708	0.29		14,090	0.32
林業	174	0.00		172	0.00
漁業	4,433	0.10		3,600	0.08
鉱業	7,298	0.17		7,197	0.17
建設業	194,117	4.44		191,351	4.38
電気・ガス・熱供給・水道業	14,735	0.34		15,446	0.35
情報通信業	17,169	0.39		21,813	0.50
運輸業	119,028	2.72		115,445	2.64
卸売・小売業	604,318	13.82		620,674	14.20
金融・保険業	268,847	6.15		191,050	4.37
不動産業	639,240	14.62		606,413	13.87
各種サービス業	464,434	10.62		527,520	12.07
地方公共団体	459,549	10.51		523,505	11.98
その他	1,036,081	23.69		988,861	22.62
海外店及びオフショア	—	—		—	—
政府等	—	—		—	—
金融機関	—	—		—	—
その他	—	—		—	—
合 計	4,373,344			4,371,175	

(注)業種別の貸出金残高および構成比は平成14年3月7日付総務省告示第139号により改訂された日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

## 中小企業等貸出金残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
総貸出金残高	4,373,344	4,371,175
中小企業等貸出金残高	2,856,165	2,871,516
貸出金割合	65.30%	65.69%

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 特定海外債権残高

平成17年度中間期、平成18年度中間期とも該当ありません。

## 預貸率

(単位:%)

平成17年度中間期				平成18年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	72.37	1.23	70.99		71.49	2.02	70.51
	(71.87)	(0.72)	(70.46)		(72.39)	(1.80)	(71.41)

(注)1.( )内は期中平均です。  
2.預金には譲渡性預金を含んでおります。

## (4) 有価証券に関する指標

## 商品有価証券の種類別平均残高

(単位: 百万円)

種類	平成17年度中間期	平成18年度中間期
商品国債	2,253	2,025
商品地方債	199	443
商品政府保証債	—	11
貸付商品債券	—	—
合計	2,452	2,480

## 有価証券の種類別残存期間別残高

(単位: 百万円)

種類	平成17年度中間期							合計	平成18年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	80,708	154,102	115,552	101,366	153,681	159,562	—	764,973	48,191	94,868	143,255	203,152	102,641	98,960	—	691,070
地方債	25,619	66,422	122,043	23,921	103,298	—	—	341,305	5,602	112,757	59,026	36,097	99,605	—	—	313,090
社債	59,575	81,772	99,241	82,784	17,322	21,167	—	361,863	59,700	79,243	101,311	59,477	25,795	36,215	—	361,744
株式	/	/	/	/	/	/	232,144	232,144	/	/	/	/	/	/	287,935	287,935
その他の証券	84,190	164,782	206,125	109,545	58,695	126,691	86,513	836,545	59,437	129,365	185,361	124,987	58,592	162,498	93,337	813,580
うち外国債券	72,238	140,102	203,986	109,494	49,228	123,626	30,358	729,035	37,673	123,274	182,081	124,018	47,904	162,175	33,707	710,834
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 有価証券の種類別残高

(単位: 百万円)

## (1) 期末残高

種類	平成17年度中間期			合計	平成18年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	764,973	—		764,973	691,070	—		691,070
地方債	341,305	—		341,305	313,090	—		313,090
社債	361,863	—		361,863	361,744	—		361,744
株式	232,144	—		232,144	287,935	—		287,935
その他の証券	107,509	729,035		836,545	102,745	710,834		813,580
うち外国債券	/	729,035		729,035	/	710,834		710,834
うち外国株式	/	0		0	/	0		0
貸付有価証券	—	—		—	—	—		—
合計	1,807,796	729,035		2,536,831	1,756,586	710,834		2,467,420

## (2) 平均残高

種類	平成17年度中間期			合計	平成18年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	788,056	—		788,056	738,651	—		738,651
地方債	332,423	—		332,423	325,025	—		325,025
社債	346,098	—		346,098	362,582	—		362,582
株式	117,658	—		117,658	124,631	—		124,631
その他の証券	94,886	721,714		816,600	87,601	679,603		767,205
うち外国債券	/	721,713		721,713	/	679,603		679,603
うち外国株式	/	0		0	/	0		0
合計	1,679,123	721,714		2,400,837	1,638,493	679,603		2,318,096

## 預証率

(単位: %)

預証率	平成17年度中間期			合計	平成18年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
	29.92	607.88		41.17	28.74	812.99		39.80
	(27.28)	(580.49)		(38.24)	(26.46)	(779.51)		(36.92)

(注) 1. ( )内は期中平均です。  
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。



## 3.直近2中間会計期間の財産の状況

### 監査証明

「証券取引法第193条の2」の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

### 【1】中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

#### 【資産の部】

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
科目	金 額	金 額
現金預け金	183,004	133,305
コールローン	5,244	19,029
買入金銭債権	68,395	79,468
特定取引資産	22,305	28,791
金銭の信託	1,752	2,461
有価証券 <sup>*1,7</sup>	2,536,831	2,467,420
貸出金 <sup>*2,3,4,5,6,8</sup>	4,373,344	4,371,175
外国為替 <sup>*6</sup>	1,095	1,129
その他資産 <sup>*7</sup>	38,366	44,167
動産不動産 <sup>*9,10,12</sup>	82,869	—
有形固定資産 <sup>*9,10,12</sup>	—	77,755
無形固定資産	—	2,542
繰延税金資産	2,765	—
支払承諾見返	53,998	53,610
貸倒引当金	△57,159	△44,437
投資損失引当金	△53	△52
資産の部合計	7,312,762	7,236,369

## 【負債及び資本、負債及び純資産の部】

(単位:百万円)

科目	平成17年度中間期 金 額	平成18年度中間期 金 額
預金 <sup>*7</sup>	6,105,182	6,148,968
譲渡性預金	55,293	49,642
コールマネー <sup>*7</sup>	228,721	129,867
債券貸借取引受入担保金 <sup>*7</sup>	250,312	178,445
特定取引負債	60	96
借入金 <sup>*11</sup>	85,000	67,000
外国為替	342	317
社債	15,000	15,000
信託勘定借	16	16
その他負債	38,568	67,563
退職給付引当金	6,478	5,763
その他の偶発損失引当金	332	534
繰延税金負債	—	17,014
再評価に係る繰延税金負債 <sup>*12</sup>	13,118	13,077
支払承諾	53,998	53,610
<b>負債の部合計</b>	<b>6,852,425</b>	<b>6,746,918</b>
資本金	85,113	—
資本剰余金	58,579	—
資本準備金	58,574	—
その他資本剰余金	5	—
利益剰余金	235,977	—
利益準備金	55,317	—
任意積立金	163,432	—
中間未処分利益	17,228	—
土地再評価差額金 <sup>*12</sup>	9,231	—
その他有価証券評価差額金	83,875	—
自己株式	△12,440	—
<b>資本の部合計</b>	<b>460,336</b>	<b>—</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>7,312,762</b>	<b>—</b>
資本金	—	85,113
資本剰余金	—	58,583
資本準備金	—	58,574
その他資本剰余金	—	9
利益剰余金	—	255,613
利益準備金	—	55,317
その他利益剰余金	—	200,295
固定資産圧縮積立金	—	115
別途積立金	—	173,432
繰越利益剰余金	—	26,748
自己株式	—	△15,050
<b>株主資本合計</b>	<b>—</b>	<b>384,259</b>
その他有価証券評価差額金	—	96,980
繰延ヘッジ損益	—	△1,086
土地再評価差額金 <sup>*12</sup>	—	9,297
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>—</b>	<b>105,191</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>—</b>	<b>489,450</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>—</b>	<b>7,236,369</b>

# 単体情報

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
科目	金 額	金 額
経常収益	78,025	80,660
資金運用収益	61,526	64,163
(うち貸出金利息)	(40,656)	(40,796)
(うち有価証券利息配当金)	(20,183)	(22,329)
信託報酬	13	9
役務取引等収益	10,604	11,169
特定取引収益	189	243
その他業務収益	2,027	3,182
その他経常収益	3,663	1,892
経常費用	59,755	57,948
資金調達費用	8,640	12,275
(うち預金利息)	(1,810)	(2,714)
役務取引等費用	3,593	3,623
その他業務費用	622	2,300
営業経費 <sup>*1</sup>	36,476	35,326
その他経常費用 <sup>*2</sup>	10,422	4,422
経常利益	18,270	22,712
特別利益 <sup>*3</sup>	1,293	2,651
特別損失 <sup>*4</sup>	1,115	208
税引前中間純利益	18,447	25,155
法人税、住民税及び事業税	95	7,769
法人税等調整額	7,873	2,377
中間純利益	10,479	15,007
前期繰越利益	7,188	—
土地再評価差額金取崩額	△439	—
中間配当額	—	—
自己株式消却額	—	—
中間未処分利益	17,228	—

## 中間株主資本等変動計算書 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	85,113	58,574	7	58,581	55,317	—	163,432	24,349	243,099	△14,978	371,815
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)								△2,459	△2,459		△2,459
役員賞与(注)								△50	△50		△50
中間純利益								15,007	15,007		15,007
固定資産圧縮積立金の積立						115		△115	—		—
別途積立金の積立(注)							10,000	△10,000	—		—
自己株式の取得									—	△102	△102
自己株式の処分			2	2					—	31	33
土地再評価差額金の取崩								15	15		15
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2	2	—	115	10,000	2,398	12,513	△71	12,444
平成18年9月30日残高	85,113	58,574	9	58,583	55,317	115	173,432	26,748	255,613	△15,050	384,259

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	107,079	—	9,313	116,392	488,207
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△2,459
役員賞与(注)					△50
中間純利益					15,007
固定資産圧縮積立金の積立					—
別途積立金の積立(注)					—
自己株式の取得					△102
自己株式の処分					33
土地再評価差額金の取崩					15
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△10,098	△1,086	△15	△11,201	△11,201
中間会計期間中の変動額合計	△10,098	△1,086	△15	△11,201	1,243
平成18年9月30日残高	96,980	△1,086	9,297	105,191	489,450

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成18年度中間期

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年～50年

動産:3年～20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による

回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,743百万円であります。

#### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとしております。ただし、当中間会計期間は役員への支給額を合理的に見積もることが困難であるため引当計上しておりません。

#### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

#### (5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

### 6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動



を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,962百万円（税効果額控除前）であります。

## （ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は490,537百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

- (1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間末処分利益」は「その他利益剰余金」の「固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2)純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

## 注記事項

### （中間貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式及び出資額総額 333百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,290百万円、延滞債権額は 94,745百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,917百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,193百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は162,147百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、54,144百万円であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	338,760百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,187百万円
コールマネー	15,000百万円
債券貸借取引受入担保金	178,445百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 63,525百万円を差し入れております。

またその他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は3,179百万円であります。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,345,839百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,284,728百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の減価償却累計額 71,619百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,904百万円  
(当中間会計期間圧縮記帳額 194百万円)

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金42,000百万円が含まれております。

※12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	1,219百万円
その他	3百万円

※2 その他経常費用には、貸出金償却3,456百万円及び株式等償却322百万円を含んでおります。

※3 特別利益には、貸倒引当金戻入益1,568百万円及び償却債権取立益837百万円を含んでおります。

※4 特別損失には、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について53百万円の減損損失を計上しております。上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は52百万円、建物は0百万円であります。

稼動資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	32,255	141	76	32,320	(注)
合計	32,255	141	76	32,320	

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取によるものです。また、自己株式数の減少は単元未満株式の売却及びストック・オプションの権利行使によるものです。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

(単位: 百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	5,875	530	6,405
減価償却累計額相当額	3,134	290	3,425
当中間会計期間末残高相当額	2,740	239	2,980

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位: 百万円)

	1年内	1年超	合計
未經過リース料当中間会計期間末残高相当額	1,332	1,647	2,980

(注) 未經過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未經過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料 759百万円

減価償却費相当額 759百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(単位: 百万円)

	1年内	1年超	合計
未經過リース料	41	520	562

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	596.95円
1株当たり中間純利益	18.30円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	18.29円
(追加情報)	

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する当中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は1円32銭減少しております。

## [2] 不良債権の状況 リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
破綻先債権	5,252	6,290
延滞債権	142,350	94,745
3ヵ月以上延滞債権	2,768	2,917
貸出条件緩和債権	66,831	58,193
合 計	217,203	162,147
貸出金残高に占める比率	4.96%	3.70%

## 金融再生法に基づく資産査定結果

(単位:百万円)

債権の区分	平成17年度中間期	平成18年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,166	18,589
危険債権	130,739	83,270
要管理債権	69,599	61,110
正常債権	4,213,553	4,266,173
合 計	4,431,058	4,429,144
貸出金等残高に占める比率	4.90%	3.67%

## [3] 単体自己資本比率 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
<b>基本的項目</b>		
資本金	85,113	85,113
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	58,574	58,574
その他資本剰余金	5	9
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	—	200,295
任意積立金	163,432	—
中間未処分利益	14,739	—
その他	—	—
自己株式(△)	12,440	15,050
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	2,869
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
計 (A)	364,740	381,389
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
<b>補完的項目</b>		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,057	10,068
一般貸倒引当金	20,889	18,648
負債性資本調達手段等	57,000	42,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	57,000	42,000
計	87,947	70,717
うち自己資本への算入額 (B)	87,947	70,717
<b>控除項目</b>		
控除項目(注4) (C)	101	101
<b>自己資本額</b> (A)+(B)-(C) (D)	452,585	452,005
<b>リスク・アセット等</b>		
資産(オン・バランス)項目	3,733,563	3,814,741
オフ・バランス取引項目	65,550	77,115
計 (E)	3,799,113	3,891,857
<b>単体自己資本比率(国内基準) = <math>\frac{D}{E} \times 100(\%)</math></b>	<b>11.91%</b>	<b>11.61%</b>

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

# 単体情報

## 【4】有価証券等の時価情報

### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
中間貸借対照表上額	22,098	28,514
当中間期の損益に含まれた評価差額	0	24

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年度中間期					平成18年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
債 券	26,309	27,037	727	764	36	29,142	29,048	△94	227	371
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	6,739	7,300	560	560	—	4,356	4,586	229	229	—
社 債	19,569	19,736	167	203	36	24,786	24,461	△324	47	371
その他	24,017	24,159	142	142	0	20,959	20,961	2	27	25
外国債券	5,563	5,640	76	76	—	5,658	5,660	2	16	13
その他	18,453	18,519	65	65	0	15,301	15,301	0	11	11
合 計	50,327	51,197	870	906	36	50,102	50,010	△92	305	397

### その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年度中間期					平成18年度中間期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	113,394	228,066	114,671	115,044	373	121,877	284,160	162,282	162,482	199
債 券	1,435,166	1,441,832	6,666	10,197	3,530	1,345,868	1,336,762	△9,106	4,028	13,134
国 債	765,035	764,973	△62	2,194	2,256	699,458	691,070	△8,388	516	8,904
地方債	329,335	334,565	5,230	5,865	635	308,554	308,733	179	2,570	2,391
社 債	340,795	342,293	1,497	2,137	639	337,856	336,958	△897	940	1,838
その他	844,292	863,245	18,952	20,564	1,611	842,064	851,076	9,011	14,722	5,710
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	716,806	723,471	6,664	7,879	1,215	707,897	705,176	△2,721	1,923	4,644
その他	127,486	139,774	12,287	12,684	396	134,167	145,899	11,732	12,798	1,066
合 計	2,392,853	2,533,144	140,290	145,806	5,515	2,309,811	2,471,998	162,187	181,232	19,045

### 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
売却額	243,894	181,024
売却益	2,114	3,109
売却損	746	2,364

## 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
満期保有目的の債券		
信託受益権	8,236	6,848
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式等	398	333
その他有価証券		
非上場株式	3,679	3,508
投資事業組合出資金	1,450	1,780

## その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成17年度中間期				平成18年度中間期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	165,903	639,134	482,374	180,730	113,495	590,463	526,769	135,176
国 債	80,708	269,654	255,047	159,562	48,191	238,123	305,793	98,960
地方債	25,619	188,466	127,219	—	5,602	171,784	135,703	—
社 債	59,575	181,013	100,106	21,167	59,700	180,555	85,272	36,215
その他	92,926	373,132	184,435	190,300	67,328	317,036	198,822	237,913
外国債券	72,238	344,088	158,723	153,984	37,673	305,355	171,922	195,882
その他	20,687	29,043	25,712	36,315	29,654	11,681	26,899	42,030
合 計	258,829	1,012,266	666,810	371,030	180,823	907,500	725,591	373,089

## 金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】……………平成17年度中間期、平成18年度中間期とも該当ありません。

【満期保有目的の金銭の信託】……………平成17年度中間期、平成18年度中間期とも該当ありません。

## 【その他の金銭の信託】

(単位:百万円)

	平成18年度中間期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,147	2,461	314	314	—

	平成17年度中間期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,501	1,752	251	251	—

## 評価差額金

中間貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
評価差額	140,542	162,501
その他有価証券	140,290	162,187
その他の金銭の信託	251	314
(△)繰延税金負債	56,666	65,520
株式等評価差額金	83,875	96,980



# 単体情報

## デリバティブ取引情報

### 【金利関連取引】

(単位: 百万円)

区分	種類	平成18年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	110,293	181	181
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	6,233	△0	28
	スワップション	74,342	△0	316
	その他	—	—	—
	合 計	—	181	527

区分	種類	平成17年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	15,890	136	136
	金利オプション	—	—	—
	その他	4,466	△0	17
	合 計	—	136	154

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### 【通貨関連取引】

(単位: 百万円)

区分	種類	平成18年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	454,356	1,194	1,194
	為替予約	6,246	△37	△37
	通貨オプション	45,145	0	△37
	その他	—	—	—
	合 計	—	1,157	1,119

区分	種類	平成17年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	224,767	751	751
	為替予約	5,198	7	7
	通貨オプション	70,944	1	△9
	その他	—	—	—
	合 計	—	760	749

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

【株式関連取引】……………平成17年度中間期、平成18年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位:百万円)

区分	種類	平成18年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所 店頭	債券先物	402	△1	△1
	債券先物オプション	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合 計	—	△1	△1

区分	種類	平成17年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所 店頭	債券先物	698	10	10
	債券先物オプション	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合 計	—	10	10

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

【商品関連取引】……………平成17年度中間期、平成18年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】……………平成17年度中間期、平成18年度中間期とも該当ありません。

## 【5】貸倒引当金残高

(単位:百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	20,942	18,648	20,942	18,648
	個別貸倒引当金	30,294	25,789	30,294	25,789
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## 【6】貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
貸出金償却額	5,446	3,456